

3. 北関東（地域別調査機関：（株）日本経済研究所）

（－：回答が存在しない、○：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北関東)	良くなる	コンビニ（経営者）	・一般企業の給料が少し上がることで消費税増税分の対策ができ、客の買物の量が増えるのではないかと期待している。
	やや良くなる	一般小売店〔家電〕 （経営者）	・消費税増税の影響も落ち着いて、エアコン、冷蔵庫等の動きに期待できると思う。
		百貨店（営業担当）	・消費税増税の影響もやや落ち着いてきて多少景気は上向きに向かうような気がする。
		百貨店（店長）	・4月も月末になって売上が前年を超えるようになってきており、消費者の収入も増加に向かっていて中でムードも悪くないので、増税の影響は次第に小さくなるものと考えている。
		スーパー（店長）	・生鮮食品などにおいては事前の想定よりも売上の回復が早かったと感じているので、良い方向に向くと判断している。
		スーパー（総務担当）	・消費税増税後の今はかなり厳しいが、駆け込み需要で前回の消費税増税時と比べてそれほどすぐ売れたという状況ではなかったため、再来月ぐらいから回復するのではないかとみている。
		スーパー（統括）	・来客数、売上共にほぼ予想通りの回復基調で、食品は5月中旬ごろまでに前年並みに戻る見込み。冷夏予想もあるが衣料品、住居関連品も6月の中元商戦ごろには前年並みに戻ると思っている。
		スーパー（商品部担当）	・1店舗リニューアルを行うので、既存店も含め、相乗効果が多少表れる部分がある。
		コンビニ（経営者）	・雇用情勢の回復、賃金増など雇用環境は改善している。コンビニで求人を出しても応募がない状態なのは景気が良くなっている証拠だと感じている。消費税増税後さらに3か月たてば消費は上向く。各種値引きセールや電子マネーのポイント2倍キャンペーンの影響もあるだろうが、食品業界には増税が思ったより影響しなかったと感じている。
		コンビニ（店長）	・消費税増税が迫った3月でもさほど需要は増加しなかったが、実際に増税となった今日は、来客数は月末にかけてかなり回復したものの、客単価が1割ほど減少となっており、かなり厳しい。何とか単価を上げる方法を模索して良くなる方向へ進むことを期待している。
		コンビニ（店長）	・4月はちょっと落ち込んだが、今のところ若干戻ってきているような状況なので、今後については今月よりはやや良くなる。
		衣料品専門店（統括）	・消費税増税の影響はあまり感じないが、町の中に出てくる客数はいまだ改善されない。これから夏から秋にかけてイベントや催事が増えてくると思うので、当店の売上につながることを期待している。
		家電量販店（店長）	・前年に比べ商品単価が上がっているため、先食いた需要の反動減が数か月で治まれば若干上回ってくる。消費税増税自体の直接的な影響は少ないと考えている。
		乗用車販売店（経営者）	・3か月ぐらい先になれば、ある程度受注も回復してくる。
		乗用車販売店（販売担当）	・今月は当社始まって以来の最低ラインなので、これ以上悪くなるはずがない。連休が終われば少しは景気が良くなるのではないかと期待している。
		自動車備品販売店（経営者）	・3か月後も特に良くなる理由はないが、少しずつ新しい消費税率に慣れて消費も戻ってくると期待している。
		住関連専門店（経営者）	・駆け込み需要の分を考えれば、前年と数字的に変わらなければ底堅く好調を維持しているとみている。実際には2～3か月後から前年実績を上回ると考えている。
		一般レストラン（経営者）	・例年と比べ、県内客の動きが特に良くなっている。
		一般レストラン（経営者）	・人の動きは多くなっているようである。
		観光型ホテル（経営者）	・夏休みシーズン前のグループ客、団体客の動きと、インバウンドによる来客数増加が見込めるため、やや良くなる。
観光型ホテル（営業担当）	・ここ数年、台湾やインドネシア等からの観光客が増えているが、今年は特に多い。単価は低い貴重な収入源である。		
観光型旅館（経営者）	・今月が最悪の状況なのでそれと比較すれば改善する。ただし、全体としては増税後の影響や、旅館離れなどの状況により、緩やかに悪化していく。		
旅行代理店（所長）	・ゴールデンウィークも後半に集中し、例年より低下すると思われるが、それ以降については価格も安く設定される時期に入るので、多少の回復が見込めるかもしれない。		
タクシー（役員）	・希望的には良くなると思うが、大手企業の動きが消費税増税後でどの程度鈍るのか予測できない。		

	通信会社（営業担当）	・消費動向は例年通りのトレンドと思われるが、景気の影響を受けて賞与が増額する企業が多いようであれば、ポジティブな反応が期待できる。
変わらない	一般小売店〔精肉〕（経営者）	・8%の消費税が浸透すれば、値上がりりが相当響き、買物を控える客が目立ってくるのではないかと思っている。
	百貨店（販売促進担当）	・食品などの一部の商品群は既に消費税増税前と変わらない状況に戻りつつある。一方、主力の衣料品は苦戦が続いており、全体では大きくは変わらない。
	百貨店（店長）	・ベースアップがあっても、消費税増税分には届かない。ボーナスが大幅に増えれば状況は変わると思うが、難しいのではないか。
	スーパー（経営企画担当）	・消費税増税による影響がほぼ想定内で収まったのでほっとしているが、先の見込みについてはまだ判断がつかねる。
	コンビニ（経営者）	・消費税増税が客の財布のひもをますます締めさせてしまった。しばらくはこのままの状態が続いていくのではないかと思われる。
	コンビニ（経営者）	・来客数が戻らない限りは良くならない。
	コンビニ（経営者）	・夏に向けてますます来客数が増えてくると期待したいところだが、今のところ財布のひもが固く、消費税増税の影響はやはり受けざるを得ないという状況なので、あまり期待できない。
	家電量販店（営業担当）	・今月は消費税増税後の反動減が大きい。家電品は秋ごろまでは回復しないと思う。夏も冷夏の情報が出ているため、この先の販売に影響がある。唯一、前年より大幅に伸ばしているのがパソコンである。OSのサポート停止による切替で、企業を中心にビジネス関係のパソコンが前年比150%で推移している。
	家電量販店（物流担当）	・消費税増税の影響は一時的と感じられたため。
	乗用車販売店（経営者）	・通常の月に比べ、商談件数がかなり少ない気がする。
	乗用車販売店（営業担当）	・今月前半は3月の残務処理で仕事は忙しかったが、売上は良くない。この状況がしばらく続く。
	乗用車販売店（販売担当）	・特別理由はないが、4月の販売量がかかなり伸びているので、2～3か月先もこのまま伸びて推移してくれば良い。今月の販売台数がマックスかと思うので、周囲の状況からして、そんなに飛躍的には伸びない。
	乗用車販売店（管理担当）	・食品関係は必要に応じて消費されるが、自動車の販売はしばらく低迷が続く。
	乗用車販売店（統括）	・2～3か月ではまだ反動減はなくなる。
	住関連専門店（店長）	・消費税が増税となり、売上は悪くなっているが、いつ売上が回復するか分からない状況である。
	住関連専門店（仕入担当）	・駆け込みの反動は徐々に薄れていくはずだが、本体価格と税込価格の表記の戸惑いが継続し、消費者が慣れるにはまだ時間がかかる。無意識のうちに消費は抑えられるため、厳しい状況が継続する。
	一般レストラン（経営者）	・アベノミクスの経済効果は都市部ばかりで、地方の末端の業者においてはなかなか表れてこない。
	スナック（経営者）	・正直どうなっていくか全く分からない。もうしばらく様子を見た上で必要な手を打ちたい。
	スナック（経営者）	・変わらないと回答したが、これ以上悪くならないという意味での変わらないである。世界情勢もいろいろあるが、もう少し日本自体がしっかりしなければならぬ。良くなるように願っている。
	都市型ホテル（スタッフ）	・輸出関係などは円安で良い会社も結構あるのではないかとと思うが、ホテルに關係する会社ではどこも消費税増税による買い控えの動きがある。外食産業においても、外食をせず、買物をして自宅で食事する人が非常に多くなっているようである。
都市型ホテル（営業担当）	・消費税増税後の年度始めの状況としては前年と比較しても3か月前と比較してもあまり変わらない。2～3か月後どうなっているかというのはもう少し様子を見ないと分からないが、大きく上がったりはしなかったりはないのではないかとこの予想で変わらないという判断である。	
都市型ホテル（副支配人）	・客単価は上がったが、若干ではあるが来客数が減少している。消費税増税の影響は2～3か月は続くだろうし、しばらくは良くも悪くも前年並みの実績が続く。	
旅行代理店（従業員）	・為替が大きく変わる要因がないため、変わらない。	
旅行代理店（副支店長）	・現在の受注状況や客足等は前年と同程度であるが、消費税増税の影響が出てくるのがこれからなので何とも言えない。海外旅行の受注は落ち込んでいるが、国内旅行と日帰りの近距離旅行などの問い合わせや受注が増えている。	

旅行代理店（営業担当）	・旅行シーズンが始まる7～8月までは大きな進捗はみられない。
タクシー運転手	・消費税増税の影響はあまり感じない。
テーマパーク（職員）	・消費税増税が、観光などの余暇費用に影響が発生するか見通せない。
ゴルフ場（支配人）	・消費税3%アップをプレー料金で吸収し、新年度をスタートさせた。しかし、地場産業をはじめ、地方の中小オーナー会社とのコンペ営業はまだまだ他コースとの値引き合戦が発生している。ゴルフ場利用税の早期撤廃による収支の改善を望む。
ゴルフ場（業務担当）	・今月は前年同期を若干上回ることができている。その後、5月の予約の取込みも順調に進んでいるので、先行きは前年を上回り、いくらか回復基調に乗るのかなという感じがしている。
競輪場（職員）	・全国発売しているG2、G3レースの売上がほぼ前年と同額だからである。
その他レジャー施設 [アミューズメント] （職員）	・しばらくはこのままの水準で維持するのではないかと考えている。
美容室（経営者）	・個人店でも勢いがある店は、2～3か月先の予約がたくさん入っていると聞くので、消費税は上がったが、これからは元に戻っていくかという感じである。
その他サービス [イベント企画]（職員）	・消費税増税の影響などもあり、まだ景気の回復感はない。
設計事務所（経営者）	・年間で仕事量が少ない時期になるが、依頼は多くなっている。
設計事務所（所長）	・今月の打ち合わせがうまくまとまれば良くなると思うが、ゴールデンウィークキャンペーンなどで集客しないと厳しい状況である。
設計事務所（所長）	・建築需要の動向はやはり、消費税増税の影響が出てくる8月以降が問題だと思う。
住宅販売会社（経営者）	・消費税増税はかなり影響が大きい。ローン減税も地方では金額が大きすぎて関係ない状態である。もっと、インパクトの大きい政策がないと解消しない。
やや悪くなる	
商店街（代表者）	・全般的には安価な商品だけが動いているので、しばらくは売上が低迷する。
商店街（代表者）	・郊外の大型専門店や公園の催事などは人気があるが、商店街には客の足が向かないようである。
商店街（代表者）	・販売をしていると、消費税の3%分というのはかなりいろいろな物価が上がったという感じを受ける。様々な業種ですべて消費税がかかることになるので、各自の財布はかなりきつくなると思うので、影響が出てくるのはこれからである。
一般小売店 [乳業] （経営者）	・末端の消費が伸びる要因が見当たらない。
一般小売店 [青果] （店長）	・当地域の一部上場企業では給与が上がったというような話は聞かず、合併の影響でいまだにリストラの懸念もあるので、お金を使わない傾向が続いている。
百貨店（店長）	・消費税増税の影響が予想以上に大きい。
スーパー（経営者）	・食品小売業界のデフレマインドはなかなか消せない。
コンビニ（経営者）	・来客数は前年をクリアしたが、やはり消費税増税の影響を感じている。当店は営業や工事現場などの来店客がかなりいるが、月々の小遣いや食費など、3%の増税分が響いているようで、販売もまずは見切り品から売れている。この環境に慣れるのにあとどのくらいかかるのかちょっと分からない。ゴールデンウィークも前半は人が全く動かず、極めて低調である。後半に備え、品ぞろえをきちんとしていきたい。
乗用車販売店（経営者）	・銀行の支店長に市況をたずねたら、お金があまり回っていないように思えるという返事で、その上、借入れをしてくれないかと逆に依頼されてしまった。先行きは不透明なようである。
乗用車販売店（従業員）	・消費税増税前の駆け込み需要で販売量が大きく増加した分、反動が大きく、受注が減少しており、販売量も今後減少していくと見込んでいる。
高級レストラン（店長）	・家計の出費増で、目に見えて影響が出ている。増税分を補う収入増の実感が得られるまで、節約志向はなお一層強くなる。
一般レストラン（経営者）	・動きは戻っていくと思うが、材料費などの経費、公共料金の値上げなどを総じて考えるとやや悪くなる。
タクシー（経営者）	・全体的に動きが悪くなっているので、この先も悪い。
通信会社（経営者）	・消費税増税に加え、ガソリンや電気料金の値上げなどで消費意欲が減退していく。

		美容室（経営者）	・5月の連休はレジャー関連で外出してしまうため、美容などは暇になる。6月の売上は例年減少する。景気の良い業種は一部なのではないかとさえ思っている。
		その他サービス〔立体駐車場〕（従業員）	・予約状況、ホテル、映画館を含めた各テナントの予約客数が横ばいより若干少なめなので、先行きはやや悪くなる。
		住宅販売会社（従業員）	・消費税増税の心理的影響がある。景気上昇は都市部に限定的であり、地方の小都市には波及していない。
悪くなる		商店街（代表者）	・夏ごろまでは増税感が続き、売上の減少が続く。
		一般小売店〔衣料〕（経営者）	・桜や新緑など良い季節ではあるが、経済的にはあまり良くない。何とか頑張っていくが難しいと思う。
		百貨店（販売促進担当）	・消費税増税に伴い、不要不急品の購入は控え、生活防衛意識は更に高まっていく。
		衣料品専門店（経営者）	・消費税増税がかなり響いている。
		衣料品専門店（販売担当）	・本当に悪い。ゴールデンウィークで消費した分の反動がそのまま出てくるので、今後2～3か月も悪い状況が続く。消費税の増税分への慣れも夏場ぐらいまではどうにもならないと思っているが、それにしても明るい兆しが見えない。年配女性向けの衣料品だからなのかもしれないが、かなり悪い状況になる。
		タクシー運転手	・地方では、1人1台の車を持っている。仕事でよそから来る人が少なくなっている。午後から夕方にかけては、1回営業するのに、2～3時間かかる。深夜もひっそりしている。
		通信会社（経営者）	・2016年にも電気の自由化が始まり、早ければ同年から都市ガスも自由化となりエネルギー競争が本格的に激化する。大企業にとっては大きなビジネスチャンスかもしれないが、零細企業は死活問題である。ただでさえ人口が減り競争が激化しているところに、さらに規制緩和で競争をあおるのは地方の零細企業の切り捨てである。しかし、そこにどれだけの雇用があるかを考えるべきである。
		通信会社（経営者）	・顧客が増えて昨年新規に会社を興した仲間やデザイナーとして独立した友人など、すべて現在副業を余儀なくされている。業界的にこの状況での景気回復はあり得ない。
企業 動向 関連 (北関東)	良くなる	輸送用機械器具製造業（総務担当）	・6月以降は新車販売が出てくるので様変わりの状況になってくる。当社始まって以来の受注量を抱え、現在フル生産の状況が続いており、在庫積み増しという形で動いている。これは北米を中心とした輸出が好調なためであり、3か月くらいはフル生産の状況が続いていく。国内については新車効果がこれから出てくるかどうかというところが非常に興味のあるところである。
		その他製造業〔環境機器〕（経営者）	・本業の環境製品が順調のため、太陽光のメガソーラー事業に専念できている。
	やや良くなる	食品製造業（営業統括）	・東南アジア向けの県の観光推進政策や業界の積極的な販売促進により、これから夏のシーズンに向けて前年以上の観光客が見込まれる。
		化学工業（経営者）	・夏枯れの心配なく仕事量は確保できそうだが、原材料の価格上昇分が転嫁できず、利益にはそれほど貢献してこない状況である。
		一般機械器具製造業（経営者）	・4月に入り取引先の生産動向説明会の開催が続いているが、現状より大きく仕事が減るとの説明はほとんどない。特に、インフラ整備に関係している取引先数社からは2年程度先まで好調との説明があった。
		建設業（開発担当）	・建設業であるが、公共工事の発注増は前年比10%で、当社も恩恵を受けている。ただ直近1か月の発注額は前年の半分程度に減少しているので、1年近く続いた好調な状況が今後どうなるのか若干心配である。
		新聞販売店〔広告〕（総務担当）	・市内及び周辺エリアを対象としたミニコミ紙の4月の広告売上は前年を上回り、5月も上回る見込みである。量販店の店長の中には、4～5月は買いだめの反動で落ちるが、戻りは早いのではないかと楽観視している人もいる。
		経営コンサルタント	・消費税増税後の反動減の期間はさほど長くなく、落ち着きを感じると共に徐々に消費等も持ち直し、企業の投資活動も起きてくると考えられる。
		その他サービス業〔情報サービス〕（経営者）	・引き合いが活発に推移しており、今後は受注量の増加が見込める。ただし、受注単価については厳しい状況が続くことが見込まれる。
		変わらない	窯業・土石製品製造業（経営者）
窯業・土石製品製造業（経営者）	・消費税増税の影響はそれほどないように思う。		
窯業・土石製品製造業（総務担当）	・大幅な変動はなさそうである。		

		金属製品製造業（経営者）	・受注量は以前と同じである。当業界には仕事が多くなるというような良くなる話は一切ない。ある仕事を皆黙々とやっているだけである。
		一般機械器具製造業（経営者）	・親工場より2014年上期の予算を提示されたが、何も変わらないものであった。
		電気機械器具製造業（経営者）	・もしかしたら8月ごろが底になるような受注状況である。現段階ではちょっと状況が分からないが、かなり厳しくなるという雰囲気である。
		電気機械器具製造業（経営者）	・現状維持がやっとなである。先行きは読めない。
		電気機械器具製造業（営業担当）	・4月に入り、引き合いは減少している。仕事量は3か月先までは確保できているが、それ以降はこれからの営業力にかかっている。
		精密機械器具製造業（総務担当）	・研究機関からの受注が多いが、新製品を開発、販販しているものの、受注量については頭打ちの状況である。当面、現状を上回る需要は考えにくく、厳しい状況が続くものと考えている。
		輸送用機械器具製造業（経営者）	・この2～3か月は受注量、販売量、取引先の様子はまずまず良い方向にあるが、2～3か月先は今の調子でやや良いか変わらぬか、全く分からない。
		その他製造業〔宝石・貴金属〕（経営者）	・今のところ消費税増税による影響はあまりない。例年では暖かくなるとライト感覚のジュエリーが主流になるので売上は若干落ちると思われるが、大きな変化はない。
		建設業（総務担当）	・連休明けから発注されるという予測もあり、公共、民間共に動き出せば前年並みになると予測している。
		輸送業（経営者）	・仕事は増えつつあるが、それに対応して増員したいと思っても、なかなか人材が集まらない状況である。
		輸送業（営業担当）	・この先の季節商材、特に扇風機や清涼グッズ、レジャー用品などの輸送依頼については前年並みに確保している。また、インターネット通販向けの依頼もさらに伸びそうである。ただし、現状の原油高により燃料コストが高くなっており、協力会社等の車両確保も苦しくなりそうである。
		通信業（経営者）	・今月は売上が下がったが、2～3か月はこのまま低迷しそうである。
		金融業（調査担当）	・当面は消費税増税の反動減で厳しい状況が続くとみられるが、大型連休や夏季賞与が支給される6月以降については、個人消費なども持ち直しの動きが期待される。
		金融業（経営企画担当）	・観光業については今後トップシーズンとなり、富士山の世界遺産登録の影響でやや良くなると考えているが、製造関係については変わらないので、総体的には変わらない。
		金融業（役員）	・消費税増税の影響があるが、今の消費、購買動向からみてそんなに影響はない。
		司法書士	・建物の登記の仕事は、建物の購入、建設が消費税に関係するので影響を受けているが、2～3か月で回復するのではないかとみている。
		社会保険労務士	・特に大型のプロジェクトがあるわけでもなく、また明るい話も聞かないので、しばらくは今の状況が続く。
	やや悪くなる	出版・印刷・同関連産業（営業担当）	・4月は明らかに受注件数が減っている。消費税増税前の駆け込み需要の関係だと思うが、5月もちょっとそのような感じである。
		電気機械器具製造業（経営者）	・やはり消費税増税の動向によるが、悪くなると見越して経費等の見直しをしようと考えている。
		不動産業（経営者）	・数値的な回復を示されても、実質的に厳しい状況に変わりはない。
		広告代理店（営業担当）	・消費税増税で、外食関係の売上が下がっている。価格を変えられないくらいに厳しいところも多い。
	悪くなる	食料品製造業（製造担当）	・当社は現状維持ができるよう商品の規格を変更したが、今後に及んで何も変えない競合もあるため、取引先によっては他に注文するからと自社製品が切られていくところもある。ただ、何も変えなければ、それこそ自分の首を絞めることになるので、あとは品質で勝負しかないと考えている。
		出版・印刷・同関連産業（経営者）	・相変わらず利益が上がらず、支払などやりくりが大変である。
		不動産業（管理担当）	・燃料費の高騰分を今のところ保守費用へ転嫁できていない。今後も値上げ交渉は厳しい部分が多いため、利益への悪影響が懸念される。
雇用関連	良くなる	人材派遣会社（支社長）	・直接雇用でも、特に営業など利益に直結結び付けようとする動きが目立つ。同時に、育成に時間がかかるのも承知で、今のうちに採用したいという話も多い。
(北関東)	やや良くなる	—	—
	変わらない	人材派遣会社（経営者）	・得意先の話では、あと2～3か月先は必ず忙しいということなので、安心している。

	人材派遣会社（管理担当）	・夏に向けて麺類製造の派遣が増えると予測されるため、現状維持は可能だと判断している。
	求人情報誌製作会社（経営者）	・建設業は消費税増税前に契約して4月以後建設する人も多く、人材は欲しいものの募集してもなかなか集まらない状況である。
	民間職業紹介機関（経営者）	・一部企業において、受注増に積極姿勢を取りつつある背景も感じられるが、消費税増税による影響で、経営者が慎重姿勢を崩さない傾向が目立つ。
	学校〔専門学校〕（副校長）	・製造業などで一時的に求人は増えたが、最終的に高校生の就職に追い風は吹かなかった。また、職安から紹介される介護福祉学科などの離職者対象の学校入学も例年以上の応募があるので、一時期景気は上向きかと思えたが、全体的にはそうでもないようである。
やや悪くなる	人材派遣会社（経営者）	・消費税増税の影響で一般小売等が販売不振である。製造業等についてはある程度人員確保ができていると思われるので、横ばいだと思われる。依然としてガソリン価格等の変動が見込まれるので、購買は必要最小限という見方であるが、夏物衣料は幾分動くのではないかと。食料品も同様に最小限の動きが見込まれる程度で、やはりまだ厳しいところである。
	職業安定所（職員）	・消費税増税の影響で求人数が減少する可能性がある。
	職業安定所（職員）	・消費税増税の影響で消費が落ち込むためやや悪くなる。実際、自動車販売が消費税増税前の駆け込み需要の反動で低迷している。
悪くなる	人材派遣会社（営業担当）	・年収の増加は見込めない。